

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,568,763	固定負債	5,114,024
有形固定資産	21,959,704	地方債	4,255,612
事業用資産	8,848,817	長期未払金	-
土地	1,217,084	退職手当引当金	733,925
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	13,802,595	その他	124,487
建物減価償却累計額	△ 7,643,140	流動負債	722,683
工作物	26,159,919	1年内償還予定地方債	627,045
工作物減価償却累計額	△ 25,274,298	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,685
航空機	-	預り金	21,732
航空機減価償却累計額	-	その他	21,221
その他	-	負債合計	5,836,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,710	固定資産等形成分	24,337,336
インフラ資産	12,805,027	余剰分(不足分)	△ 5,533,211
土地	266,395		
建物	284,868		
建物減価償却累計額	△ 179,648		
工作物	29,622,570		
工作物減価償却累計額	△ 17,206,473		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,314		
物品	1,361,158		
物品減価償却累計額	△ 1,055,297		
無形固定資産	7,969		
ソフトウェア	7,969		
その他	-		
投資その他の資産	1,601,090		
投資及び出資金	392,150		
有価証券	6,251		
出資金	385,899		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,686		
長期貸付金	-		
基金	1,193,592		
減債基金	-		
その他	1,193,592		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,338		
流動資産	1,072,069		
現金預金	289,439		
未収金	14,248		
短期貸付金	-		
基金	768,573		
財政調整基金	620,565		
減債基金	148,008		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 191		
資産合計	24,640,832	純資産合計	18,804,125
		負債及び純資産合計	24,640,832

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,467,615
業務費用	3,294,244
人件費	1,147,141
職員給与費	960,534
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	186,607
物件費等	2,107,171
物件費	1,010,945
維持補修費	106,886
減価償却費	989,340
その他	-
その他の業務費用	39,931
支払利息	17,997
徴収不能引当金繰入額	1,471
その他	20,463
移転費用	3,173,371
補助金等	2,428,271
社会保障給付	326,474
他会計への繰出金	417,786
その他	840
経常収益	193,912
使用料及び手数料	81,327
その他	112,585
純経常行政コスト	6,273,703
臨時損失	90,439
災害復旧事業費	5,384
資産除売却損	85,055
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,872
資産売却益	4,872
その他	-
純行政コスト	6,359,270

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,880,733	23,661,155	△ 4,780,422
純行政コスト(△)	△ 6,359,270		△ 6,359,270
財源	6,210,817		6,210,817
税収等	4,235,511		4,235,511
国県等補助金	1,975,306		1,975,306
本年度差額	△ 148,453		△ 148,453
固定資産等の変動(内部変動)		604,337	△ 604,337
有形固定資産等の増加		2,248,974	△ 2,248,974
有形固定資産等の減少		△ 990,757	990,757
貸付金・基金等の増加		172,334	△ 172,334
貸付金・基金等の減少		△ 826,215	826,215
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	71,844	71,844	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 76,609	676,181	△ 752,789
本年度末純資産残高	18,804,125	24,337,336	△ 5,533,211

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,478,823
業務費用支出	2,305,451
人件費支出	1,147,141
物件費等支出	1,123,095
支払利息支出	17,997
その他の支出	17,218
移転費用支出	3,173,371
補助金等支出	2,428,271
社会保障給付支出	326,474
他会計への繰出支出	417,786
その他の支出	840
業務収入	6,140,901
税収等収入	4,230,621
国県等補助金収入	1,752,920
使用料及び手数料収入	77,026
その他の収入	80,333
臨時支出	5,384
災害復旧事業費支出	5,384
その他の支出	-
臨時収入	33,727
業務活動収支	690,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,337,501
公共施設等整備費支出	2,249,792
基金積立金支出	47,008
投資及び出資金支出	35,700
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	926,265
国県等補助金収入	188,660
基金取崩収入	726,959
貸付金元金回収収入	4,358
資産売却収入	6,289
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,411,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	547,334
地方債償還支出	547,334
その他の支出	-
財務活動収入	1,286,400
地方債発行収入	1,286,400
その他の収入	-
財務活動収支	739,066
本年度資金収支額	18,252
前年度末資金残高	249,455
本年度末資金残高	267,707
前年度末歳計外現金残高	9,832
本年度歳計外現金増減額	11,901
本年度末歳計外現金残高	21,732
本年度末現金預金残高	289,439

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.9%
将来負担比率	41.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

77,772千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

118,109千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）はありません。

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,879,247千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,723,188千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	474,092千円
将来負担額	7,910,206千円
充当可能基金額	1,862,017千円
特定財源見込額	59,352千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,630,948千円

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	690,421千円
支払利息支出	17,997千円
投資活動収支	△1,411,882千円
基金積立金支出	47,655千円
基金取崩収入	△726,959千円
基礎的財政収支	△1,382,768千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	39,798,007	4,345,299	2,377,052	41,766,254	32,917,438	302,045	8,848,817
土地	1,217,084	0	0	1,217,084			1,217,084
立木竹	576,946	0	0	576,946			576,946
建物	11,649,583	2,167,222	14,210	13,802,595	7,643,140	249,837	6,159,455
工作物	25,967,487	192,432	0	26,159,919	25,274,298	52,208	885,621
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	386,907	1,985,645	2,362,842	9,710			9,710
インフラ資産	30,022,911	293,352	125,115	30,191,147	17,386,120	613,627	12,805,027
土地	266,395	1,416	1,416	266,395			266,395
建物	250,145	34,723	0	284,868	179,648	3,795	105,220
工作物	29,498,919	123,652	0	29,622,570	17,206,473	609,832	12,416,098
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,452	133,561	123,699	17,314			17,314
物品	1,193,349	168,769	960	1,361,158	1,055,297	65,460	305,861
合計	71,014,267	4,807,419	2,503,127	73,318,559	51,358,855	981,133	21,959,705

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	767,809	4,086,611	148,281	44,296	353,862	340,942	3,107,015	8,848,817
土地	138,754	529,608	39,148	6,524	224,160	6,188	272,702	1,217,084
立木竹	0	0	0	0	0	0	576,946	576,946
建物	386,093	3,258,984	104,931	37,772	126,383	0	2,245,292	6,159,455
工作物	234,008	297,263	4,202	0	3,319	334,754	12,075	885,621
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,954	756	0	0	0	0	0	9,710
インフラ資産	8,047,076	1,078,725	0	0	3,592,244	0	86,981	12,805,027
土地	73,717	165,226	0	0	27,406	0	46	266,395
建物	24,972	80,248	0	0	0	0	0	105,220
工作物	7,931,072	833,251	0	0	3,564,838	0	86,935	12,416,098
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,314	0	0	0	0	0	0	17,314
物品	52,405	34,773	3,856	0	5,320	69,127	140,380	305,860
合計	8,867,290	5,200,109	152,138	44,296	3,951,426	410,069	3,334,376	21,959,704

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	865,154	858,026	1,255,955	739,205	892,798	256,637	1,599,502	6,467,278
業務費用	721,335	828,163	295,234	119,869	408,795	127,204	793,306	3,293,906
人件費	111,509	256,047	222,016	32,235	123,204	26,886	375,244	1,147,141
職員給与費	81,080	195,771	204,653	28,995	115,370	16,713	317,952	960,534
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,429	60,276	17,362	3,240	7,834	10,173	57,292	186,607
物件費等	609,757	571,481	68,187	87,543	282,296	99,148	388,520	2,106,933
物件費	111,106	243,270	61,446	82,629	101,776	64,728	345,989	1,010,945
維持補修費	56,091	26,921	0	2,926	14,444	375	6,129	106,886
減価償却費	442,560	301,291	6,741	1,988	166,076	34,045	36,402	989,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	69	634	5,031	92	3,295	1,169	29,542	39,832
支払利息	0	0	0	0	0	0	17,997	17,997
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,372	1,372
その他	69	634	5,031	92	3,295	1,169	10,173	20,463
移転費用	143,819	29,863	960,721	619,336	484,003	129,433	806,196	3,173,371
補助金等	53,142	25,169	378,183	619,329	421,122	129,123	802,204	2,428,271
社会保障給付	0	4,515	321,959	0	0	0	0	326,474
他会計への繰出金	90,600	0	260,579	0	62,807	0	3,800	417,786
その他	78	179	0	7	75	310	193	840
経常収益	0	0	0	0	0	0	193,912	193,912
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	81,327	81,327
その他	0	0	0	0	0	0	112,585	112,585
純経常行政コスト	865,154	858,026	1,255,955	739,205	892,798	256,637	1,405,590	6,273,366
臨時損失	6,399	0	0	0	3,474	776	79,790	90,439
災害復旧事業費	1,910	0	0	0	3,474	0	0	5,384
資産除売却損	4,489	0	0	0	0	776	79,790	85,055
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,650	0	0	0	0	0	2,222	4,872
資産売却益	2,650	0	0	0	0	0	2,222	4,872
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	868,903	858,026	1,255,955	739,205	896,273	257,412	1,483,158	6,358,932

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業特別会計	126,088	0	0	0	1,288,176	4.32	0	0	0
合計	126,088	0	0	0	1,288,176		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送（株）	400	0	0	0	398,000	0.10	0	0	400	0
東北電力（株）	2,096	0	0	0	2,514,000	0.08	0	0	2,096	0
山形交通（株）	26	0	0	0	100,000	0.03	0	0	26	0
（株）山形県食肉公社	429	0	0	0	1,682,880	0.03	0	0	429	0
（株）東北情報センター	3,200	0	0	0	76,000	4.21	0	0	3,200	0
（株）もがみ物産協会	100	0	0	0	23,000	0.43	0	0	100	0
山形県土地改良事業団体連合会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0
山形県農業信用基金協会	3,480	0	0	0	4,120,090	0.08	0	0	3,480	0
山形県青果物生産出荷安定基金協会	260	0	0	0	0	0.00	0	0	260	0
最上広域森林組合	13,487	0	0	0	136,127	9.91	0	0	13,487	0
山形県畜産協会	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	0
山形県系統豚普及センター基金	60	0	0	0	0	0.00	0	0	60	0
最上広域ふるさと市町村圏基金	115,543	0	0	0	0	0.00	0	0	115,543	0
社会福祉法人 まむろ川福祉会	70,000	0	0	0	0	0.00	0	0	70,000	0
社会福祉法人 真室川子ども園	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0
地方公営企業等金融機構	700	0	0	0	0	0.00	0	0	700	0
山形県信用保証協会出捐金	13,010	0	0	0	0	0.00	0	0	13,010	0
山形県水産振興協会出捐金	5,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000	0
山形県企業振興公社出捐金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	0
山形県観光物産協会出捐金	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	0
山形県国際交流協会出捐金	1,238	0	0	0	0	0.00	0	0	1,238	0
山形県総合社会福祉基金出捐金	2,820	0	0	0	0	0.00	0	0	2,820	0
山形県みどり推進機構出捐金	12,860	0	0	0	0	0.00	0	0	12,860	0
やまがた農業支援センター出捐金	4,172	0	0	0	0	0.00	0	0	4,172	0
山形県障害者スポーツ振興記念基金出捐金	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	0
山形県人腎等臓器移植推進機構出捐金	701	0	0	0	0	0.00	0	0	701	0
山形県砂防協会出捐金	35	0	0	0	0	0.00	0	0	35	0
山形県暴力追放運動推進センター出捐金	1,931	0	0	0	0	0.00	0	0	1,931	0
山形県勤労者育成教育基金出捐金	2,355	0	0	0	0	0.00	0	0	2,355	0

地域活性化センター出捐金	210	0	0	0	0	0.00	0	0	210	0
合計	266,062	0	0	0	9,050,097		0	0	266,062	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	620,565	0	0	0	620,565	620,565
減債基金	148,008	0	0	0	148,008	148,008
町有施設整備基金	481,847	0	0	0	481,847	481,847
青木推奨基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
土地開発基金	185,844	0	26,562	0	212,406	212,406
和牛繁殖雌牛導入事業基金	26,622	0	0	2,129	28,752	28,752
教育振興修学資金貸付基金	296,991	0	0	104,241	401,232	401,232
森林環境譲与税基金	44,019	0	0	0	44,019	0
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給基金	15,336	0	0	0	15,336	0
合計	1,829,233	0	26,562	106,371	1,962,165	1,902,810

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	9,332	922
町民税（個人）	1,531	80
軽自動車税	429	40
都市計画税	180	45
その他の未収金		
土木使用料	5,214	251
小計	16,686	1,338
合計	16,686	1,338

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	7,781	184
町民税（個人）	1,267	0
軽自動車税	224	0
都市計画税	210	6
その他の未収金		
農林水産業使用料	4,766	0
小計	14,248	191
合計	14,248	191

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,506	1,374	1,542	0	1,338
徴収不能引当金（流動資産）	93	98	0	0	191
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	765,399	0	31,473	0	733,925
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	53,463	0	778	0	52,685
合計	820,460	1,471	33,793	0	788,139

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	まむろ川福祉会補助金	まむろ川福祉会	22,939	福祉
	産業振興条例奨励補助金		10,943	産業振興
	新築・改築等補助金		24,640	土木
	浄化槽設置事業費補助金		14,353	土木
	計		72,874	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金		55,935	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金		36,252	産業振興
	プレミアム商品券発行事業費補助金		15,987	産業振興
	家庭保育支援給付金		9,357	福祉
	コミュニティ助成事業費補助金		18,915	総務
	その他		2,218,950	
	計		2,355,396	
合計		2,428,271		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	651,168	
		地方譲与税	83,155	
		利子割交付金	579	
		配当割交付金	1,348	
		株式等譲渡所得割交付金	1,998	
		法人事業税交付金	1,514	
		地方消費税交付金	167,287	
		環境性能割交付金	3,762	
		地方特例交付金	3,873	
		地方交付税	3,140,405	
		交通安全対策特別交付金	1,006	
		分担金及び負担金	61,411	
		寄附金	118,005	
		小計		4,235,511
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	179,257
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	9,403
			計	188,660
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,379,321
			臨時収入として収納した国庫支出金	33,639
			業務収入として収納した都道府県支出金	373,599
			臨時収入として収納した都道府県支出金	88
		計		1,786,647

	小計	1,975,306
	合計	6,210,817

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,359,031	1,786,647	1,286,400	2,210,356	1,075,628
有形固定資産等の増加	2,248,974	188,660	0	2,060,315	0
貸付金・基金等の増加	172,334	0	0	172,334	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,780,339	1,975,306	1,286,400	4,443,005	1,075,628

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	289,439
合計	289,439